

研修分野及び研修講師実績

研修分野

- 1 行政法、民事訴訟法、行政訴訟実務、民事訴訟実務
- 2 国家賠償法
- 3 行政不服審査法
- 4 地方自治法、指定管理者制度の法的諸問題
- 5 地方公務員法
- 6 政策法務
- 7 自治体契約実務の法的問題
- 8 自治体公有財産実務の法的問題
- 9 議会基本条例と政策立案
- 10 法令・条例事務の基礎

研修実績

1 福岡県市町村職員研修所

研修科目 「自治体における行政訴訟基礎実務研修」

- (1) 平成 16 年度一 2 日間
- (2) 平成 17 年度一 2 日間
- (3) 平成 18 年度一 2 日間
- (4) 平成 21 年度一 2 日間

研修科目 「地方公務員法」

平成 20 年度一 2 日間

2 全国市町村国際文化研修所（ジャイアム）

研修科目 「訴訟等実務」

- (1) 平成 17 年度一 2 日間
- (2) 平成 18 年度～平成 21 年度一 3 日間
- (3) 平成 22 年度～平成 25 年度一 4 日間

研修科目 「指定管理者制度をめぐる法的諸問題」

平成 18 年度一午後半日間

研修科目 「地方自治体における行政訴訟の実務」

平成 21 年度一 1 日間

- 3 熊本県総務部法制室主催職員研修
研修科目「訴訟実務研修」
平成 16 年度～平成 21 年度一午後半日間
- 4 熊本市総務部法制室主催職員研修
研修科目「訟務研修」
 - (1) 平成 15 年度一午後半日間
 - (2) 平成 16 年度一午後半日間
- 5 和歌山県職員研修所
研修科目「訴訟等実務研修」
平成 16 年度～平成 17 年度一 2 日間
- 6 長崎県職員能力開発センター
研修科目「行政法・地方自治法研修」
平成 20 年度一 2 日間
- 7 長崎県市町村行政振興協会
研修科目「行政訴訟実務研修」
 - (1) 平成 21 年度一 2 日間
 - (2) 平成 22 年度一 2 日間
- 8 滋賀県市町村職員研修センター
研修科目「地方自治法研修」
平成 21 年度一 2 日間
- 9 福井県自治研修所
研修科目「地方自治法研修」
平成 21 年度一午前半日
- 10 東京都市町村職員研修所
研修科目「争訟法務担当者・指定代理人研修」
平成 18 年度一 2 日間

1 1 一般社団法人日本経営協会（北海道本部一道庁事業室）

研修科目「自治体法務（解釈・運用）研修」

（１）平成２２年度—２日間

（２）平成２３年度～平成２５年度—２日間

1 2 一般社団法人日本経営協会（関西本部）

研修科目「自治体における訴訟基礎実務研修」

（１）平成１６年度～平成２１年度—２日間

（２）平成２２年度～平成２５年度—２日間

研修科目「自治体公共契約に係る法律上の諸問題と対策」

平成２２年度～平成２３年度—２日間

研修科目「公有財産の適正な管理実務と有効活用の進め方」

平成２３年度～平成２４年度—２日間

研修科目「議会基本条例と政策立案・条例制定」

平成２３年度～平成２５年度—１日間

1 3 一般社団法人日本経営協会（九州本部）

研修科目「自治体における訴訟基礎実務研修」

平成２１年度—２日間

研修科目「公有財産の適正な管理実務と有効活用のすすめ方」

（１）平成２２年度～平成２３年度—２日間

（２）平成２４年度—２日間

研修科目「自治体公共契約に係る法律上の諸問題と対策」

（１）平成２２年度～平成２３年度—２日間

（２）平成２４年度～平成２５年度—２日間

研修科目「新任担当者のための法令事務基礎の基礎」

平成２４年度～平成２５年度—２日間

研修科目「議会基本条例と政策立案・条例制定」

平成２３年度～平成２５年度—１日間

1 4 福岡県町村会主催一福岡県町村長セミナー 研修

研修科目「地域主権と道州制の法的問題点」

平成２１年度一午後１時間

- 1 5 宮崎県市町村職員研修所
研修科目「地方公務員法」
平成22年度～平成24年度—1日間
- 1 6 鹿児島県市町村自治研修センター
研修科目「行政訴訟等の実務」
平成22年度～平成24年度—2日間
- 1 7 京都府職員研修・研究支援センター
研修科目「政策法務（行政争訟）研修—自治体における訴訟実務—」
平成22年度—2日間
- 1 8 奈良県自治研修所
研修科目「自治体法務」
平成25年度—1日間
- 1 9 堺市法制部法制課
研修科目「訴訟事務の手続き（訴えの提起から判決まで）」
平成25年度—1日間